



2022年6月24日

JFEエンジニアリング株式会社

J&T環境株式会社

J&T環境株式会社と横浜市が
「災害廃棄物処理の円滑化に関する協定」を締結

JFEエンジニアリング株式会社（社長：大下 元、本社：東京都千代田区）のグループ会社であるJ&T環境株式会社（社長：露口 哲男、本社：神奈川県横浜市、以下「J&T環境」）は、このたび、横浜市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物処理の円滑化に関する協定（以下、本協定）」を締結し、大規模災害発生時に備えた事前の取り組みを開始します。

本協定は、横浜市内で地震等大規模災害が発生した場合に災害廃棄物処理の円滑化のため、平時から情報共有を図り、有事の際に効果的な災害復旧活動が実施できる体制を確保し、迅速な災害廃棄物の処理を図ることを目的とします。また、横浜市と公益社団法人神奈川県産業資源循環協会が2006年に締結した協定に基づき、迅速な災害復興を支援し、より強力な体制構築も目指しています。

横浜市はこれまで他都市で発生した大規模災害において、災害廃棄物の収集運搬等を支援した豊富な実績があり、ノウハウも蓄積しています。また、J&T環境は廃棄物処理業者として、東日本大震災や2018年西日本豪雨災害、2019年房総半島台風災害等における被災地復興事業で仮置場の運営等の経験を有しています。被災地派遣の経験がある横浜市と被災地復興事業に携わったJ&T環境が知見を共有し、大規模災害発生時を想定した検討や訓練等を協力して実施することで、有事における早期の復旧・復興につなげてまいります。

JFEエンジニアリンググループは今後も地域と連携し、より迅速な災害廃棄物の処理体制の構築を通じて、地域社会に貢献してまいります。

■本協定締結日

2022年6月23日

■本協定に基づく主な取り組み

災害廃棄物の仮置場を運営する状況を想定し、次の事項を実施予定

- ・用地の設定から、必要となる資機材や人員とそのレイアウト等までを検討
- ・仮置場の運営で生じる課題を想定し、その課題を解決するための訓練を実施

【締結式】



(左) J&T 環境株式会社 代表取締役社長 露口哲男、(右) 横浜市 資源循環局長 金澤貞幸